



日本李登輝友の会「2022政策提言」

日台関係の現実を正しく評価するための5つの提言  
日台実務協力関係の50年を迎えて

令和4年(2022年)3月27日

会長

渡辺利夫

副会長

加瀬英明 川村純彦 黄文雄 田久保忠衛 辻井正房

【中文】

正確面對日台關係現實的5項建言

正值日台務實合作關係50周年

【英文】

Five Recommendations for Appreciation of  
the Reality of Japan-Taiwan Relations

*Celebrating 50 Years of Japan-Taiwan Practical Cooperative Relationship*

## Contents

---

日台関係の現実を正しく評価するための5つの提言 — 3

日本と台湾との相互交流の基本に関する法律（略称：日台交流基本法）案 — 7

正確面對日台關係現實的五項建言 — 9

日本台灣互相交流基本法(略稱：日台交流基本法)案 — 13

**Five Recommendations for Appreciation of the Reality of Japan-Taiwan Relations — 15**

Draft Basic Act on the Exchange between Japan and Taiwan (abbreviated as Basic Act on Japan -Taiwan Exchange) — 21

## 日台関係の現実を正しく評価するための5つの提言

### 日台実務協力関係の50年を迎えて

日本が中華人民共和国と国交を結び、台湾の中華民国との外交関係を失ってから50年、日本と台湾の関係は「非政府間の実務関係」として保たれてきた。今や、双方の人的往来が年間700万人を超え、輸出入額が相互とも世界第4位という関係にある。

「非政府間の実務関係」を担う双方の窓口機関、日本側の日本台湾交流協会と台湾側の台湾日本関係協会との間では、「民間航空業務の維持」や「投資の自由化、促進及び保護」について日台相互協力の取決めを結んでいる。そればかりでなく「出入国管理分野における情報の交換と協力」や「租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止」など、本来、主権国家でなければ対処できない事項についても両協会間で合意して、その取決めを日台双方の統治機構が誠実に執行するという慣行が定着している。

また、台湾からは、東日本大震災に際して250億円余りの世界最高額の義援金が届けられたように、大規模自然災害のたびに人的物的支援を受け、新型コロナウイルス感染拡大のさ中にもマスクや医療器材が提供された。日本からも、台湾の震災その他自然災害に際しては、ボランティアとともに官民の支援物資を届けてきた。昨年、台湾の新型コロナ・ワクチン入手が隘路に逢着すると、日本政府は台湾にワクチン約420万4000回分を無償提供した。

このように、日台間には、双方から「まさかの友は真の友」というがごとく、単なる「実務関係」を超えた信頼に基づく友誼と互惠の関係が実現している。

50年前の台湾は、「大陸反攻、復興中華」を掲げる蒋介石の国民党一党支配体制の下にあり、毛沢東の中華人民共和国と「中国」の支配権を競いあっていた。しかし、李登輝総統による1990年代を通じての民主改革の進展により、現在の民進党・蔡英文政権までの間に中華民国の台湾化が達成された。台湾の大多数の人々は、中国人ならぬ台湾人アイデンティティを強く抱くに至っている。

これに伴って、日本でも、かつての「日華関係」は「日台関係」にすっかり置き換えられ、日本にもっとも近い隣国としての親近感が社会の隅々まで浸透している。高校生の海外修学旅行先の第一位が台湾となり、日本と台湾の自治体間の交流は日に日に数を増して、姉妹都市などの都市間提携は100を超えるほどになり、昨年12月23日には「日台共栄首長連盟」も発足した。

こうして今日の日台間は、外交関係が無いにも関わらず、国交を結んでいるどこの国よりも親しい関係にあり、日常的な実務関係が円滑に処理されている。しかし、外交・国防に関わる情報の交換・共有と、両国の地域の安全保障を確保・維持するために必要な協議を行うためには、「非政府間の実務関係」で対処することは困難、否、不

可能である。

一方、中国共産党一党独裁下の中国では、従来からのチベットや南モンゴルでの宗教、文化抹殺、中国化に加えて、習近平政権では、「中華民族の偉大な復興」を掲げて、ウイグル族を矯正キャンプに収容し、イスラム教やキリスト教の「中国化」を強要し、香港の「一国二制度」を終焉させて完全支配を断行してきた。今や習近平政権の中国にとって、「祖国統一」完成のために残された課題は台湾の併合だけになったと言っても過言ではない。中国政府は、外交、軍事から法、文化、スポーツなどあらゆる分野について最終目標達成に向けた策動に余念がない。

しかも、習近平の「中華民族の偉大な復興」は、祖国の完全統一をもって終わるものではない。中華人民共和国は、建国 100 年を期してアメリカと並び、さらにはアメリカを凌駕して世界強国になろうとしている。主戦場は、インド太平洋である。インド太平洋が自由で開かれた海であり続けるのか、それとも中国を旗手とする全体主義勢力の下に入るのか、今まさに岐路に立っている。

ウイグル問題については、中国は国内問題であるとして、諸外国の要求を一蹴している。香港問題についても英中合意を覆し、香港の民意を封殺して、「一国二制度」を葬り去った。2019 年には 200 万人デモが林鄭月娥行政長官の意図を挫いた香港は、しかし 2020 年 6 月 30 日の習近平政権による香港国家安全維持法の制定、施行によって完全に民意を封殺、民主派は声を上げることもできなくなった。

この年の 10 月 10 日、建国記念の双十節の演壇に立った蔡英文総統は、日増しに強まる中国からの圧力を前に「20 年後の台湾人が 2020 年を振り返ったとき、あの年、私たちが時代の転機をつかみ、変化の中で勇敢に前進し、課題を克服し、足枷から脱したからこそ、彼らが真に自分の意思で未来を選択する機会を持てるようになったと思えるように」、試練を歴史の転機にしようと呼びかけた。

ここで我々が想起するのは、1940 年 6 月 18 日、ナチス・ドイツの侵攻によってパリが陥落しようとしたとき、英国チャーチル首相が「もしイギリス帝国とその連邦が 1000 年続いたならば、人々が『これこそ彼らのもっとも輝かしい時であった』と言うように振舞おう」と国民に呼びかけた故事である。「フランスの戦いは終わった。これからイギリスの戦いが始まろうとしている」とも述べた。

チャーチルの呼びかけに倣えば「香港の戦いは終わった、今や台湾の戦いが始まった」のである。

実は蔡英文総統はその前年の双十節で、すでに次のように述べていた。我々は「中国が台頭し、拡張しつつあることを目にしています。中国は権威主義体制で民族主義と経済力を結びつけ、自由民主の価値と世界秩序に挑戦しています。だからこそ、インド太平洋戦略の最前線に位置する台湾は民主の価値を守る最初の防衛ラインなのです」と。

日本は台湾と同じく、中国の描く「第一列島線」上に位置づけられている。故に「中台の戦い」は「中日の戦い」でもある。日台実務協力関係 50 年を迎えた今年、日本政

府は、日台の相互関係の現実を率直に認めこれを正当に評価し、従来の取り扱いを改め、その価値にふさわしい法的、政治的処遇を付与しなければならない。その具体策を以下に提示する。

## 1 日台交流基本法の制定

日中共同声明の「一つの中国」原則に背馳せず、日本と台湾を含む東アジアの平和と安定、繁栄と発展に資する基礎を置くため、日本李登輝友の会が制定を求めてきた日台交流基本法の制定を進める。

なお、添付の日台交流基本法の案文は、2021年3月24日以来、自民党の保守団結の会がその決議文において制定を求めているものでもある。また、2022年1月18日には、自民党と民進党の安全保障担当者による「日台安全保障パートナーシップ対話」において、中山泰秀・前防衛副大臣は「機は熟している」と発言している。今や「検討」の時期ではなく、一刻も早く実現を図るべきである。

## 2 安全保障、災害対策において必要な情報共有制度の構築

中国の政治、軍事、経済的台頭と台湾併合への圧力の高まりを背景に、蔡英文政権は2019年2月に、日本政府に対して安全保障対話の実施を求めてきた。残念ながら、日本政府は、日台関係が「非政府間の実務関係」であることを理由に、これに応じることはなかった。

日台双方の窓口機関である日本台湾交流協会と台湾日本関係協会の協議に基づいて、民間航空機の往来、相互の企業投資、尖閣諸島周辺を含む漁業、さらには出入国管理や課税についても日台間では「民間取決め」が締結され、双方の行政機関は合意事項を誠実に執行している。しかし言うまでもなく、安全保障に関する情報の交換や、自衛隊と台湾の軍との交流、合同演習については「非政府間の実務関係」で処理することは不可能である。

そうした中、2021年8月には、日本側は自民党、台湾側は民進党の防衛、外交担当議員による安全保障対話が実現した。これにより、日台の安全保障交流が一步前進した。岸田内閣が2022年に改定を予定する、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛計画といういわゆる戦略3文書の見直しに際して、日台与党間の意思疎通や合意事項を反映させるべきである。

当然のことながら、防衛協力に際しては、日台間の即時、臨機の情報共有が必要不可欠となる。こうした事態に対応するためには、日本政府は、自国の安全保障上の必要性があれば、価値観をともにするパートナーの間で情報共有を可能にする法整備が緊要となる。

### 3 日台間の相互交流のレベルアップ

日本政府は現在、原則的に課長クラスまでの台湾訪問を認めているが、このような制限は撤廃すべきである。少なくとも副大臣クラスにまで格上げすべきであろう。

合わせて、日本台湾交流協会の台北事務所に駐在して、安全保障に関する意思疎通と情報共有を担当する安全保障担当主任が、現在は退役自衛官に限定されているが、これを現役自衛官の出向に改め、これによって自衛隊と台湾軍との交流の一層の拡充を図るべきである。

今日でも、外務省、経済産業省、海上保安庁等から出向した現役職員が日本台湾交流協会のスタッフを務めているので、日台間において安全保障問題の重要性が高まっている現状においては防衛省、自衛隊についても同様の扱いにすべきである。

日台関係においては、双方の窓口機関である日本台湾交流協会と台湾日本関係協会が数々の民間取決めを結んできた。それは出入国管理や所得税の課税にまで及んでおり、民間取決めと言いつつ主権国家相互を規定するものとなっている。さらに日台を取り巻く国際環境の必然から、一步を進めて安全保障に関する実務的取決めをすべきである。

### 4 台湾の国際生存空間拡大への支援

南太平洋島嶼国のうち6カ国が、2019年まで台湾と外交関係を維持していた。しかし、同年9月、そのうちのソロモン諸島とキリバス共和国の2カ国が相次いで台湾と国交断絶し、間もなく中国と国交を結んだ。さらに2021年12月には、ニカラグア共和国が台湾と断交し、やはり中国と国交を結んでいる。また、リトアニアが国内に設置する台湾政府の代表機関の名称を「台湾代表処」とすることを決めると、中国はリトアニアに対して猛然と外交及び経済圧力をかけ、これを妨害しようとした。このように、台湾の国際生存空間を狭めさせようとする中国の圧力は非常に強い。

しかしながら、「自由で開かれたインド太平洋」を維持して、全体主義にして人権抑圧国家である中国の太平洋への覇権拡張の最前線に位置する台湾の存在感を高めるためには、台湾が十分な国際生存空間を維持できるよう協力を図るべきである。インド太平洋の地政学的な要石の位置にある台湾の国際生存空間が広がり、その存在が安定化することは、東アジア全体の平和と安定、繁栄への道である。

このため、台湾と正式な外交関係を有する国々との関係を中国に奪取されないよう、日本はこれらの国々に対して、政治・外交・経済的な支援を強化すべきである。自立した台湾の存続、そして繁栄、文化やスポーツ面での活躍の機会を拡大し、台湾の国際社会における存在感を高めるためには、日本は台湾のWHO（世界保健機関）をはじめとする各種国際機関への参加を支援すべきである。また、中国と台湾がともに加盟申請をしているCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的

な協定) について、日本は台湾の参加を強く支援すべきである。

また、環太平洋合同演習 (RIMPAC) や、本会が提唱している、国際・地域テロ、海賊、捜索・救難、大規模自然災害などいわゆる「非伝統的」海洋安全保障に関する日米を中心とした訓練 (西太平洋合同演習 ; WESTRIMPAC) に台湾の参加を求め、日台間を含む南太平洋島嶼国など、関係国間の情報交換と合同訓練を実施することにより、緊急時の地域全体の情報共有と共同行動の準備を進めるべきである。このことにより、台湾の地域安全保障面での貢献を強調することが可能となり、台湾の国際的地位の向上に寄与することとなろう。

## 5 日本の学校教育における台湾のクローズアップ

小中学校の社会科、高等学校の地理・歴史科において、日本統治時代の台湾、戦後の日台関係と 1990 年代以後の台湾の民主化の経過について、そして日台関係の現状について適正に取り上げることにすべきである。

また、中学、高等学校の修学旅行の訪問先として台湾を推奨する。そして台湾滞在中に、台湾の歴史と現状について理解を深める企画を実施すべきである。

※なお、本政策提言は日本李登輝友の会と一般社団法人日米台関係研究所 (JUST) の共同での提案であり、両者の協力のもとにその実現を推進するものである。



## 日本と台湾との相互交流の基本に関する法律 (略称: 日台交流基本法) 案

### 【目的】

第一条 この法律は、アジア太平洋地域の安定と繁栄の実現のため、日本および日本人と台湾および台湾人との通商・貿易・文化・安全その他の交流を発展させることを目的とする。

### 【基本理念】

第二条 ① 日本および日本人は、台湾および台湾人との、より広範、密接かつ友好的な経済・文化その他の関係を維持および促進する。

② アジア太平洋地域における平和と安全の基礎の上に日本の外交が遂行されることは、日本にとって政治、安全および経済上の利益であり、国際的に有意義である。

### 【法律上の権利の保障】

第三条 台湾人がわが国の法律によりこれまでに取得し、または今後取得する権利は、公共の福祉に反しない限り保障される。

【情報の共有】

第四条 アジア太平洋地域の安定と繁栄の実現のために必要と認めるときは、日本政府は台湾政府に対して必要な情報を提供することができる。

【相互交流に関する事項】

第五条 日本と台湾の相互において、それぞれ日本人および台湾人の身体、生命および財産の保護その他に関する事項、台湾人および台湾に在留する第三人の日本への入国その他に関する事項、日本と台湾との経済、貿易、観光等に関する事項、並びに日本と台湾との学術、文化およびスポーツの相互交流等に関する事項は、財団法人交流協会と亜東関係協会との取り決め（一九七二年一月二六日署名）によって処理するものとする。

【台湾側機構】

第六条 ① 日本政府は、台湾日本関係協会およびその職員の申請により、台湾日本関係協会の日本における法人格の付与およびその職員の外交官に準ずる特権および免除の取扱いの措置を講ずることができる。

② 前項の措置を講ずるにあたって必要があるときは、日本政府は、法改正の措置を講ずるものとする。

第七条 この法律において「台湾日本関係協会」とは、日本と台湾との相互交流に関する事項について権限を有する、台湾によって設立された台湾日本関係協会と称する機構をいう。



# 日本李登輝之友會「2022 政策建言」

2022 年（令和 4 年）3 月 27 日

會長

渡邊利夫

副會長

加瀨英明 川村純彥 黃文雄 田久保忠衛 辻井正房

## 正確面對日台關係現實的 5 項建言

### 正值日台務實合作關係 50 周年

日本和中華人民共和國締結邦交，失去與在臺灣之中華民國的外交關係以來已經過 50 年，這段期間日本和臺灣的關係以「非政府間務實關係」維持下來。現在，雙方的往來旅客人數已超過 700 萬人，雙邊的進出口額佔世界第 4 名。

「非政府間務實關係」的雙方的窗口機關，是日本的日本台灣交流協會和台灣的台灣日本關係協會，為「維持民間航空業務」和「投資自由化、促進及保護」，雙方簽署了日台互相合作的協定。此外，「入出境管理事務及情資交換暨合作」和關於「避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅」等，本來非主權國家之間不能處理的事務，兩會協議所簽署的協定由日台相關機構執行已經成為慣例。

台灣在東日本大地震之際提供了多達 250 億多日圓的捐款，高居世界第一，此外每次遇到大規模自然災害，日本接到人員及物資的支援，新冠肺炎疫情擴大時也接到了口罩和醫療器材。在臺灣遇到大地震或其他的自然災害時，日本方面也提供了志工和官民兩方面的支援物資。去年台灣遇到拿不到新冠肺炎疫苗時，日本政府則免費提供 420 萬 4000 劑疫苗。

如此，正如日台之間雙方都以「患難見真情」來形容，超越單純的「務實關係」，實現了基於信賴的友誼和互惠的關係。

50 年前的台灣處於，高舉「大陸反攻，復興中華」的旗幟，而由蔣介石率領的國民黨一黨專制體制下，與毛澤東率領的中華人民共和國之間，爭奪「中國」的控制權。但是，從由李登輝總統推動 1990 年代民主改革的進展以來，一直到現在的民進黨蔡英文政權的這一段時期，實現了中華民國的台灣化。台灣的大多數民眾已經堅決地擁有了台灣認同，而非中國認同。

隨之，在日本方面，「日台關係」一詞完全取代了過去所謂「日華關係」，對距離最近的鄰邦的親切感也滲透了整個社會。台灣已成為日本高中生海外修學旅行首選之地，日台地方政府之間的交流日益增加，姊妹城市等城市合作關係已超過 100，日方去年 12 月 23 日還創立了「日台共榮首長聯盟」。

如此，今日の日台之間雖然沒有外交關係，但是擁有著比締結邦交的任何國家之間還要親近的關係，日常的實務關係正處理得非常順利。但是，為了交換和共享與外交和國防有關的情資，以及為了確保維持兩國區域安全，以「非政府間務實關係」處理很困難，或根本就不可能。

另一方面，在中國共產黨一黨專制下的中國，一直以來在西藏和南蒙古抹殺宗教和文化，並使其中國化，再加上習近平政權下高舉「中華民族偉大復興」的旗幟，將維吾爾人關進再教育營，強迫伊斯蘭教和基督教「中國化」，在香港取消「一國兩制」，堅決執行全面管治。現在對於習近平政權的中國來說，為了完成「祖國統一」，唯一剩下的功課可以說就是併吞台灣。中國政府為了實現此終極目標，刻意在外交、軍事與法律、文化、體育等所有的領域耍陰謀詭計。

而且習近平所提倡的「中華民族偉大復興」並不止於祖國完全統一。中華人民共和國在建國 100 周年之際，將與美國勢均力敵，甚至超越美國成為世界第一強國。其主戰場在印度太平洋。印度太平洋未來能否一直是自由開放的海洋，還是投奔以中國為旗手的全體主義麾下，正處於十字路口。

關於維吾爾問題，中國宣稱是國內問題，拒絕各國的關切。關於香港問題，中國推翻英中協議，封殺香港的民意，葬送了「一國兩制」。在香港，2019 年 200 萬人遊行挫敗了林鄭月娥行政長官的企圖，但是 2020 年 6 月 30 日由習近平政權制定並施行香港國家安全維持法，民意完全被封殺，連民主派都不敢出聲了。

當年 10 月 10 日，蔡英文總統出席國慶大會，面對中國日益增加的壓力，呼籲把此次試煉轉變成歷史的機遇，說「願二十年後的台灣人，回想 2020 年的時候，會想起正是在這一年，因為我們在時代中把握機遇，在變局中勇敢前進，克服了挑戰、擺脫了枷鎖，讓他們有真正以自己的意志，選擇未來的機會」。

讓我們想起的是，1940 年 6 月 18 日納粹德國正要攻破巴黎的時候，英國首相邱吉爾呼籲國人「勇敢承擔，如果大英帝國和她的聯邦可以長存千年的話，人們會說：這是他們最光輝的時刻」的故事。他還說「法國戰役結束了。現在英國戰役就要開始」。

藉邱吉爾的呼籲，現在可以說「香港戰役結束了，現在台灣戰役就要開始」。

其實在前一年的國慶演說裡，蔡英文總統已經提到，「我們看見中國崛起跟擴張，以威權體制，結合民族主義和經濟力量，挑戰自由民主的價值和世界秩序。也因此，處於印太地區戰略前緣的臺灣，成為守護民主價值的第一道防線」。

日本和台灣一樣，都處於中國所謂「第一道防線」上。因此「中台戰役」等於是「中日戰役」。今年正值日台務實合作關係 50 周年，日本政府應該坦率地承認並正當評估日台互相關係的現實，改變以往的做法，並賦予符合其價值的法律政治上的待遇。

具體方案如下。

## ① 制定日台交流基本法

在不違背日中共同聲明中的「一個中國」原則之下，為了建立日本和台灣以及東亞的和平穩定繁榮的基礎，應推動制定日本李登輝之友會向來呼籲制定的日台交流基本法。

附件的日台交流基本法的方案也是 2021 年 3 月 24 日以來，由自民黨的保守團結會在其決議文中要求制定的。2022 年 1 月 18 日，日本自民黨和台灣民進黨的安全保障負責人之間的「日台安保夥伴關係論壇」中，中山泰秀前防衛副大臣表示，「時機已成熟」。現在已經不是「研究」時期，落實該法刻不容緩。

## ② 建立共享安全保障和災害救助所需情資機制

在中國的政治、軍事和經濟的崛起以及併吞台灣的壓力增加的背景下，蔡英文政權在 2019 年 2 月呼籲日本政府與台灣開啟安全保障對話。遺憾的是，日本政府以日台關係是「非政府間的務實關係」為由，沒有接受。

基於日台雙方的窗口機關日本台灣交流協會和台灣日本關係協會的協議，民間飛機的往來，互相企業投資，包括尖閣列島周邊海域的漁業，另外還有入出境管理和課稅等方面也簽署「民間協議」後，雙方的行政機關就照著執行其協議事項。但是不言而喻，關於安全保障方面的情資交換、自衛隊和台灣軍之間的交流、聯合演習等方面，以「非政府間務實關係」處理是不可能的。

2021 年 8 月，日本自民黨和台灣民進黨之間，實現了擔任防衛和外交議員之間的安全保障對話。日台的安全保障交流前進了一步。岸田內閣預計在 2022 年改訂國家安全保障戰略、防衛計畫大綱以及中期防衛計畫的所謂三大戰略文件，在這次重新擬定之際，應當反映日台執政黨之間的溝通和已簽署的協議內容。

在防衛合作之際，日台間的立即、隨機的情資共享當然必不可少。為了應付這種事務，應立法授權日本政府，若有國家安全保障上的需要，與價值觀的夥伴之間實現情資共享。

## ③ 需要升級日台之間的互相交流

現在日本政府原則上只允許到課長級官員訪台，但這種限制應該撤銷。至少應該升級到副部長級人員。

駐在日本台灣交流協會的台北事務所負責安全保障方面的溝通和共享情資的安全保障掌管主任目前被限定由退役自衛官擔任，應該改派現職自衛官，從而進一步擴大自衛隊和台灣軍方的交流。現在也有外務省、經濟產業省、海上保安廳等部會所派赴的現職職員擔任日本台灣交流協會的職員，在日台之間安全保障問題日益重要的情況下，防衛省和自衛隊也應該採取同樣的作法。

就日台關係而言，對口機關的日本台灣交流協會和台灣日本關係協會之間簽署了許

多民間協議。這些涉及到入出境管理和所得稅課稅事務，雖說是民間協議，其實等於主權國家之間的協定。隨著圍繞日台的國際環境的變化，需要升級到簽署安全保障務實性協議。

#### ④ 支援台灣擴大國際生存空間

截止 2019 年，台灣與南太平洋島嶼國家當中 6 個國家維持外交關係。但是該年 9 月，其中索羅門群島和吉里巴斯共和國兩國相繼與台灣斷交，緊接著就改與中國建交。再加上，2021 年 12 月尼加拉瓜共和國也與台灣斷交後，還是與中國建交。

另外，立陶宛做出決定將設於國內的台灣政府代表機關稱作「台灣代表處」，中國則對立陶宛，在外交和經濟上激烈施壓，企圖阻擋。中國以強大的施壓來壓縮台灣的國際生存空間。

但是，為了維持「自由開放的印度太平洋」，同時提高台灣的地位，對抗壓迫人權的全體主義國家中國擴大霸權到太平洋，日本應該與台灣合作幫台灣維持國際上足夠的生存空間。台灣位於印度太平洋地政學上的要衝，使其國際生存空間擴大，使其穩定，是整個東亞和平、穩定、繁榮的捷徑。

因此，為了阻止與台灣維持有正式外交關係的國家被中國奪取，日本應該對這些國家的政治、外交、經濟各方面加強支援。為了讓台灣持續自立、繁榮，擴大文化體育方面表現的機會，提高台灣在國際社會上的地位，日本應該支援台灣加入 WHO (世界保健組織) 以及各種國際機關。此外，中國和台灣都已申請加入的 CPTPP (跨太平洋夥伴全面進步協定)，日本也應該強力支援台灣加入。

另外，日本應該要求讓台灣加入環太平洋軍演 (RIMPAC) 和本會所提倡抗國際、區域恐怖活動、海盜、搜索救援、大規模自然災害救助等針對所謂「非傳統的」海洋安全，由日美主導實施的「環西太平洋多國間海洋安保共同訓練」(WESTRIMPAC)，包括日台在內，與南太平洋島嶼國家等關係國家之間透過交換情資、聯合訓練，為了應對緊急狀況，由整個區域共享情資和準備共同行動。通過這種做法，可以凸顯台灣對區域安全保障上的貢獻，為提高台灣在國際上的地位有所幫助。

#### ⑤ 在日本學校教育中強化對台灣的認識

在中小學的社會科，高中的地理歷史科課程裡，應恰當地提及日治時代的台灣、戰後的日台關係、1990 年代以後的台灣民主化過程以及日台關係的現狀。應推薦台灣為初中高中修學旅行的目的地。學生在台灣逗留期間，應該規劃瞭解台灣的歷史和現狀的學習活動。

※本政策建言由日本李登輝之友會和一般社團法人日美台關係研究所(JUST)共同建議的，在兩者的合作下推動其實現。

## 日本台灣互相交流基本法(略稱：日台交流基本法)案

### 【目的】

#### 第一條

為了實現亞太地區的穩定和繁榮，促進日本以及日本人和台灣以及台灣人的通商貿易文化安全等交流發展而制定本法。

### 【基本理念】

#### 第二條

- ① 維持推進日本以及日本人與台灣以及台灣人之間的更廣泛、密切、友好的經濟文化等關係。
- ② 在亞太地區和平安全的基礎上執行日本外交，是日本政治安全經濟上的利益，國際上也有意義。

### 【法律上的權利保障】

#### 第三條

不違背公共的福利的前提下，保障台灣人依據我國法律過去得到或者今後得到的權利。

### 【情資共享】

#### 第四條

為了實現亞太地區的穩定繁榮，在有需要時，日本政府得以為台灣政府提供所需情資。

### 【關於互相交流的事項】

#### 第五條

日本和台灣雙方，關於日本人以及台灣人的身體生命以及財產的保護以及其他的事項、關於台灣人以及在台灣逗留的第三國人到日本入境以及其他的事項、關於日本和台灣之間經濟貿易觀光等事項以及學術文化及體育的互相交流等事項，均由財團法人交流協會和亞東關係協會之間的協議書（一九七二年一月二六日簽署）進行處理。

### 【台方機構】

#### 第六條

- ① 日本政府經台灣日本關係協會及其職員的申請，得以為台灣日本關係協會賦予法人資格，並為其職員賦予比照外交官的特權以及豁免權。
- ② 為了落實前項有需要時，日本政府應修改法律。

#### 第七條

本法所謂「台灣日本關係協會」是指針對日本和台灣的互相交流有關事務受權，由台灣

設立稱為台灣日本關係協會的機構。

2022 Policy Recommendations  
Friends of Lee Teng-Hui Association in Japan

March 27, 2022

**President**

Toshio Watanabe

**Vice Presidents**

Hideaki Kase, Sumihiko Kawamura, Bunyu Ko, Tadae Takubo, Masafusa Tsujii

**Five Recommendations for Appreciation of  
the Reality of Japan-Taiwan Relations**

*Celebrating 50 Years of Japan-Taiwan Practical Cooperative Relationship*

Fifty years have passed since Japan established diplomatic relations with the People's Republic of China and lost diplomatic relations with the Republic of China in Taiwan. During this period, the Japan-Taiwan relationship has been maintained as "non-governmental practical relationships." Today, the number of people who travel between Japan and Taiwan exceeds seven million annually, and both countries account for the fourth largest imports and exports of each other.

The contact organizations — The Japan-Taiwan Exchange Association on the Japan side and Taiwan-Japan Relations Association on the Taiwan side — are responsible for maintaining a "non-governmental practical relationship" and have entered into arrangements for mutual cooperation in the "maintenance of civil aviation operations" and "liberalization, promotion, and protection of investment." The two associations have also agreed on the "exchange of information and cooperation in the field of immigration control" and the "avoidance of double taxation and prevention of tax evasion," which normally only a sovereign nation can deal with, and the practice of faithful enforcement of these arrangements by the administrative bodies of Japan and Taiwan has been established.

Taiwan also sent the world's largest donation of more than 25 billion yen in response to the Great East Japan Earthquake. Japan has in addition received human and material support from Taiwan after every major natural disaster; during the COVID-19 pandemic, masks and medical

equipment were donated from Taiwan. Japan has also delivered relief supplies from the public and private sectors, along with volunteer activities, when natural disasters such as earthquakes have occurred in Taiwan. Last year, when Taiwan faced difficulties in securing COVID-19 vaccines, the Japanese government provided around 4,204,000 doses of the vaccine to Taiwan free of charge. As the saying goes, "A friend in need is a friend indeed," and a relation of friendship and mutual benefit based on trust that goes beyond merely a "practical relationship" has taken root between Japan and Taiwan.

Fifty years ago, Taiwan was under the one-party rule of the Chiang Kai-shek-led Kuomintang (KMT), which raised the banner of the "reconquest of mainland China" and was competing with Mao Zedong-led People's Republic of China for control of mainland China. However, with the progress of democratic reforms by President Lee Teng-hui throughout the 1990s, the Taiwanization of the Republic of China was achieved with the current Tsai Ing-wen-led Democratic Progressive Party (DPP) government. The majority of Taiwanese people have come to feel strongly about their Taiwanese, not Chinese, identity.

Against this background, in Japan as well, the former "Japan-Republic of China relations" have been completely replaced by "Japan-Taiwan relations," and a sense of affinity with Taiwan as Japan's closest neighbor has permeated every corner of society. Taiwan has become the number one destination for overseas school excursions for high schools in Japan, and exchanges between Japanese and Taiwanese municipalities are growing day by day, with the number of sister city and other city-to-city ties now exceeding 100. On December 23, 2021, the "Mayors' Federation for Co-prosperity of Japan and Taiwan" was established.

Thus, despite the lack of formal diplomatic relations between Japan and Taiwan today, they have closer ties than any other countries with which they have formal diplomatic relations, and informal relationships are maintained without practical problems. However, it must be said that with only a non-governmental practical relationship it is impossible to exchange and share information related to diplomacy and national defense, and to hold consultations necessary to ensure and maintain the security of the region surrounding Japan and Taiwan.

Meanwhile, in China, under the one-party dictatorship of the Chinese Communist Party, in addition to the ongoing suppression of religion, cultural extermination, and Sinicization in Tibet and Southern Mongolia, the Xi Jinping administration, under the banner of the "Great Revival of the Chinese Nation," has been forcing the Uyghurs into "re-education" camps, the Sinicization of Islam and Christianity, deposed its "One Country, Two Systems" in Hong Kong, and taken complete control over the region. It is no exaggeration to say that for the Xi Jinping



administration in China, the only remaining task for the completion of "Chinese reunification" is the annexation of Taiwan. The Chinese government has been tireless in its efforts to achieve their ultimate goal in every field, from diplomacy and military affairs to law, culture, and sports.

Moreover, Xi Jinping's "Great Revival of the Chinese Nation" will not end with the completion of the reunification. China is trying to become a world power alongside and even surpassing the United States as it prepares to celebrate the 100th anniversary of its founding in 2049. China's main battleground is the Indo-Pacific, so we are now at a crossroads: Will the Indo-Pacific remain a free and open region, or will it come under a totalitarian power, China?

Regarding the Uyghur issue, China has turned a deaf ear to protests from other countries, claiming that it is a domestic issue. As for the Hong Kong issue, it overturned the UK-China agreement, silenced the will of the people of Hong Kong and deceased its "One Country, Two Systems" policy. In 2019, a demonstration of two million people broke out in Hong Kong to frustrate the intentions of Carrie Lam, the Chief Executive of Hong Kong. However, the enactment and enforcement of the Law of the People's Republic of China on Safeguarding National Security in the Hong Kong Special Administrative Region by the Xi Jinping administration on June 30, 2020, completely silenced the will of the people and rendered democratic groups unable to raise their voices in protest.

On October 10 of the same year, President Tsai Ing-wen stood at the podium to commemorate the Taiwanese National Day. In the face of ever-increasing pressure from China, she called for this ordeal to be a turning point in history, saying "Let's wish that 20 years from now, when Taiwanese look back on 2020, they will remember this as the year we grasped a generational opportunity, bravely forging ahead in rapidly changing times to overcome challenges and throw off our shackles, giving them a chance to determine their own future."

We recall here that on June 18, 1940, as Paris was about to fall to the Nazi invasion, British Prime Minister Winston Churchill told his people, "Let us therefore brace ourselves to our duties, and so bear ourselves, that if the British Empire and its Commonwealth last for a thousand years, men will still say, 'This was their finest hour'." In his speech, he also said, "The Battle of France is over....the Battle of Britain is about to begin." To follow Churchill's call, "The Battle of Hong Kong is over. Now the Battle of Taiwan has begun."

In fact, President Tsai Ing-wen had already stated the following on the previous year's Taiwanese National Day: "We are witnessing China's rise and expansion, as they challenge free, democratic values and the global order through a combination of authoritarianism, nationalism, and

economic might. As the strategic forefront of the Indo-Pacific region, Taiwan has become the first line of defense for democratic values.”

Japan, like Taiwan, is positioned on the "first island chain" drawn by China. Therefore, the “China-Taiwan battle” is also a “China-Japan battle.” In this year of the 50th anniversary of Japan-Taiwan practical cooperative relationships, the Japanese government must frankly acknowledge and appreciate the reality of the mutual relationship between Japan and Taiwan, change its conventional treatment, and grant legal and political measures appropriate to the value of the relationship. Specific measures to achieve this are presented below.

## **1. Enactment of the Basic Act on Japan–Taiwan Exchange**

In order to lay the foundation for contributing to peace, stability, prosperity and development in East Asia, including Japan and Taiwan, in a manner consistent with the “One China” principle of the Japan-China Joint Statement, Japan should promote the enactment of the Basic Act on Japan-Taiwan Exchange that the Friends of Lee Teng-Hui Association in Japan has called for. The attached draft of the Act is also the one that the Liberal Democratic Party (LDP)'s Conservative Unity Group has been calling for in its resolutions since March 24, 2021. In addition, on January 18, 2022, at the Japan-Taiwan Security Partnership Dialogue between LDP and Democratic Progressive Party (DPP) members in charge of security, former Senior Vice-Minister of Defense Yasuhide Nakayama stated that “the time is ripe.” Now is not the time for “consideration,” but rather the time for “realization” as soon as possible.

## **2. Establishment of Information Sharing Systems Necessary for Security and Disaster Countermeasures**

Against the backdrop of China's political, military and economic rise and growing pressure to annex Taiwan, the Tsai administration called on the Japanese government to hold a security dialogue in February 2019. Unfortunately, the Japanese government did not respond because the Japan-Taiwan relation is a "practical relationship through non-governmental relationships."

Based on consultations between the Japan-Taiwan Exchange Association and the Taiwan-Japan Relations Association, the contact organizations for both sides, “non-governmental arrangements” have been concluded between Japan and Taiwan regarding civil aviation operations, mutual corporate investment, fisheries around the Senkaku Islands and other areas, and even immigration control and taxation, and the administrative bodies of Japan and Taiwan have faithfully enforced the agreements. Needless to say, however, it is impossible to address such

issues as the exchange of national security information, exchanges and joint exercises between the Self-Defense Forces and Taiwan's military, with the “non-governmental practical relationship.”

Amid these circumstances, in August 2021, a security dialogue was held between the lawmakers in charge of defense and diplomacy from the LDP on the Japanese side and the Democratic Progressive Party (DPP) on the Taiwanese side. This marked a step forward in security exchanges between Japan and Taiwan. The Kishida administration should reflect the communication and agreements between the ruling parties of Japan and Taiwan on its revisions of the “three basic defense documents,” namely the National Security Strategy, the National Defense Program Guidelines, and the Medium Term Defense Program, which are scheduled in 2022.

Naturally, immediate and flexible information sharing between Japan and Taiwan is essential for defense cooperation. In order to respond to such a situation, the Japanese government must immediately enact legislation that enables information sharing among partners who share the same values if the security of Japan requires it.

### **3. Raising the Level of Mutual Exchange between Japan and Taiwan**

In principle, the Japanese government currently allows officials in up to a director-level position to visit Taiwan. However, such restrictions should be eliminated and it should be upgraded to at least the level of senior vice-minister. In addition, currently only retired Japan Self-Defense Forces (JSDF) officials can assume the post of the security chief who is stationed at the Japan-Taiwan Exchange Association's Taipei office and in charge of communication and information sharing on security matters. This restriction should be changed so that active service JSDF officials are seconded to assume the position, thereby further expanding exchanges between the JSDF and Taiwanese forces. Even today, active duty personnel seconded from the Ministry of Foreign Affairs, the Ministry of Economy, Trade and Industry, the Japan Coast Guard, etc., serve as staff of the Japan-Taiwan Exchange Association, and the same treatment should be applied to the Ministry of Defense and the JSDF, given the growing importance of security issues between Japan and Taiwan.

In the context of Japan-Taiwan relations, the contact organizations — The Japan-Taiwan Exchange Association and Taiwan-Japan Relations Association — have entered into a number of non-governmental arrangements, which extend to immigration control and income taxation.

Although they are “non-governmental” arrangements, they indeed provide regulations between the sovereign states reciprocally. Furthermore, due to the inevitability of the international environment surrounding Taiwan and Japan, it is necessary to go one step further to establish a practical arrangement on security matters.

#### **4. Support for Taiwan’s Expansion of International Living Space**

Six of the Pacific island nations had maintained diplomatic relations with Taiwan until 2019. However, in September of the same year, two of those nations, Solomon Islands and the Republic of Kiribati, successively broke off diplomatic relations with Taiwan and soon after established diplomatic relations with China. Furthermore, in December 2021, the Republic of Nicaragua broke off diplomatic relations with Taiwan and also established diplomatic relations with China. In addition, when Lithuania decided to name the representative office of the Taiwanese government to be established in the country the “Taiwan Representative Office,” China exerted intense diplomatic and economic pressure on Lithuania to prevent this. Thus, China's pressure to narrow Taiwan's “international living space” is extremely strong.

As China, a totalitarian, human rights-suppressing nation, continues to expand its hegemony into the Pacific, in order to maintain a "free and open Indo-Pacific" and to enhance Taiwan's presence on the forefront of this expansion, cooperation should be sought so that Taiwan can maintain sufficient international living space. The expansion of Taiwan's international living space and stabilization of its existence in the geopolitical keystone position of the Indo-Pacific leads to peace, stability, and prosperity for the entire East Asia.

Therefore, Japan should strengthen its political, diplomatic, and economic support for countries which have formal diplomatic relations with Taiwan to prevent China from destroying them. In order to ensure the survival and prosperity of an independent Taiwan, to provide further opportunities in the fields of culture and sports, and to enhance its presence in the international community, Japan should support Taiwan's participation in various international organizations, including the World Health Organization (WHO). Japan should also strongly support Taiwan's participation in the Comprehensive and Progressive Agreement on Trans-Pacific Partnership (CPTPP), to which both China and Taiwan have applied for membership.

In addition, the Japanese government should push for Taiwan to participate in the long-standing Rim of the Pacific (RIMPAC) exercises hosted by the US, and moreover the “non-traditional” maritime security exercises (Western RIMPAC) co-organized by Japan and the US, which cover

international and regional terrorism, piracy, searches, rescue and major natural disasters, and exchange information and conduct joint exercises among Japan, the US, Taiwan and South Pacific Islandal nations. In doing so, the Japanese government should prepare for region-wide information sharing and joint action in the event of an emergency. This would highlight Taiwan's contribution to regional security, thus contributing to the enhancement of Taiwan's international position.

## **5. Including More Taiwan-Related Topics in Japanese School Education**

In the social studies classes in elementary and lower secondary schools and geography and history classes in upper secondary schools, more Taiwan-related topics should be covered, such as Taiwan during the period of Japan's rule, postwar Japan-Taiwan relationships, Taiwan's democratization process since the 1990s, and the current state of Japan-Taiwan relationships.

In addition, Taiwan should be recommended as a school excursion destination for lower and upper secondary school students. During their stay in Taiwan, students should be provided with opportunities to deepen their understanding of Taiwan's history and current situation.

*The 2022 Policy Recommendations is a joint proposal of the Friends of Lee Teng-Hui Association in Japan and the Research Institute for Japan-U.S.-Taiwan Relations (JUST), and both organizations will work together to promote their implementation.*

## **Draft Basic Act on the Exchange between Japan and Taiwan (abbreviated as Basic Act on Japan -Taiwan Exchange)**

### **Purpose**

#### Article 1

The purpose of this Act is to develop commerce, trade, culture, safety and other exchanges between Japan and the Japanese people and Taiwan and the Taiwanese people in order to achieve stability and prosperity in the Asia-Pacific region.

### **Basic Principles**

#### Article 2

(1) Japan and the Japanese people shall maintain and promote broader, closer and friendlier economic, cultural and other relations with Taiwan and the Taiwanese people.

(2) It is in Japan's political, security and economic interests and internationally significant for Japan to conduct its diplomacy on the foundation of peace and security in the Asia-Pacific region.

### **Guarantee of Legal Rights**

#### Article 3

The rights that Taiwanese people have acquired or will acquire under the laws of Japan shall be guaranteed to the extent that they are not contrary to the public welfare.

### **Information Sharing**

#### Article 4

The Government of Japan may provide the Government of Taiwan with necessary information when deemed necessary for the realization of stability and prosperity in the Asia-Pacific region.

### **Mutual Exchange**

#### Article 5

Japan and Taiwan shall deal with the matters relating to (i) the protection of the bodies, lives, and property of Japanese and Taiwanese people; (ii) the entry into Japan of Taiwanese people and third country nationals residing in Taiwan; (iii) the economy, trade, and tourism between Japan and Taiwan; and (iv) academic, cultural, and sporting exchanges between Japan and Taiwan in accordance with the arrangements between the Interchange Association and the East Asia Relations Commission (signed on December 26, 1972).

### **Taiwan-side Organization**

#### Article 6

- (1) The Government of Japan may, upon application by the Taiwan-Japan Relations Association and its staff, take measures to grant the Association juridical personality in Japan and treat its employees with the same privileges and immunities as diplomats.
- (2) In taking the measures set forth in the preceding paragraph, the Government of Japan shall take measures to amend laws where necessary.

#### Article 7

In this Act, the term "Taiwan-Japan Relations Association" shall mean the organization which has been established by Taiwan and has authority over matters related to relations between Japan and Taiwan.

---

日本李登輝友の会「2022政策提言」

日台関係の現実を正しく評価するための5つの提言—日台実務協力関係の50年を迎えて

令和4年(2022年)9月29日 第1刷発行

著者：日本李登輝友の会「日米台の安全保障等に関する研究会」

発行：日本李登輝友の会

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-36-9 西ビル2A

TEL: 03-3868-2111 FAX: 03-3868-2101

E-mail: info@ritouki.jp Web: <http://www.ritouki.jp/>

© Friends of Lee Teng-Hui Association in Japan 2022 Printed in Japan

---

